

連絡先：内閣府政策統括官(経済財政 - 経済社会システム担当)付

参事官(経済社会システム総括担当)付

企画官 田和 宏 03 - 3581 - 9378(直通)

水広 佳典 03 - 3581 - 0783(直通)

平成 13 年度 内閣府調査

## IT が拓く地域社会の発展可能性に関する調査 ～ 地域社会の自立と社会参加を促進する IT ～

### 1. 地域社会の活性化には、地域社会と生活者を起点にした取り組みが基本

IT は地域の活性化に役立つと期待されているが、IT の導入のみで課題が解決するわけではなく、全国画一的な手法によって実現するものでもない。必要なことは、IT を活用し、地域社会と生活者を起点にした自立と連携を図ることである。

このためには、個人生活の質の向上、自立的で快適な地域の暮らしを実現するための地域生活者の活性化、幅広い地域市民が自発的に課題にアプローチできる、また地域づくりにかかわる NPO や市民起業家が活躍するための地域コミュニティの活性化、地域の政策形成過程への幅広い住民参加が可能な地域経営単位としての「地域自治」の活性化、地域の自立的な経済基盤の確立と生活者の就労環境の整備のための「地域経済」の活性化が不可欠であり、これには IT の活用が効果的である。

以下、地域社会の活性化の観点から IT を活用する際の 8 つの「基本的な考え方」と上記 4 つの領域における IT の活用方策を提示する。

### 2. 地域社会活性化のための IT 活用の「基本的な考え方」8 つのポイント

- 地域における生活者の視点に立った取り組み
- 地域ニーズの内容に応じた効果的な IT 化の推進
- 地域社会へ主体的に参加する意識を尊重
- 地域コミュニティの重視と NPO などの新しいコミュニティへの対応
- 生活者の多様な生活スタイルへの対応
- 産学民官のパートナーシップの推進
- 人材の育成
- だれでもが情報アクセシビリティ(接近性)を高められる環境の確保

地域社会活性化のために IT を活用するには、その主人公たる地域生活者の視点に立った取り組みが欠かせない。同時にそれぞれの地域ニーズに合わせ、地域社会と生活者が自立的な地域づくりに取り組むことを支援するため、地域ニーズの内容に応じた効果的な IT 化の推進と、地域市民が地域社会へ主体的に参加する意識を尊重することが求められる。

こうした地域社会における取組主体は、NPOをはじめとした幅広い市民層の活動も大きな役割を果たすことから、地域コミュニティの重視とNPOなどの新しいコミュニティへの対応を図るとともに、多様な生活スタイルの人々が主体的に社会参加できるようにITがツールとして役立つことが欠かせない。さらに、NPOや官、企業との効果的なパートナーシップを推進するとともに、地域づくりの世話役、IT支援者など、地域における人材の育成を図ることも求められる。

また、社会的な情報バリアフリー実現のためにITを活用し、だれでもが容易に情報に接することができる環境を確保することが不可欠である。

### **3. 地域社会を活性化する4つの領域の活性化(エンパワーメント)のためのIT施策**

#### **(1)地域生活者の活性化(エンパワーメント)**

- ・ 遠隔健康管理などにより生活者自らが日常的に健康管理への関心を高めることを目指した健康分野
  - ・ 医療の情報化によりインフォームドコンセントやEBM<sup>(注1)</sup>など地域医療の質を高めることを目指した医療分野
  - ・ テジタルコンテンツセンターの構築により、地域での良質なデジタルコンテンツの制作と集積を図り、それを学習活動で共有・活用することを旨とした教育分野
- (注1)EBM=Evidence Based Medicine 一人ひとりの患者の臨床判断にあたって、現今の科学的根拠に基づいて検証された最良の証拠を、一貫性を持った、明示的かつ妥当性のある形で用いるようにすること。

#### **(2)地域コミュニティの活性化(エンパワーメント)**

- ・ 市民電子会議室の構築・運用
  - ・ 市民の情報コミュニティと専門家ネットワークとの情報交換の場
  - ・ 情報コミュニティの「とりまとめ役」の支援機能を持った「IT版シナリオワークショップ」<sup>(注2)</sup>などのシステム開発
  - ・ NPOや市民起業家の実践的な取り組みをネットワークを通じて支援する場の構築
- (注2)「IT版シナリオワークショップ」とは、市民参加の手法であるシナリオ・ワークショップをネットワーク上で実現するシステム。こうした手法に欠かせないビジョングがITの活用でより効果的に実現すると期待される。

### (3)地域自治の活性化(エンパワーメント)

- ・ 住民の声をデータベースに集積し、行政や地域の誰でも閲覧できるシステムの構築
- ・ 住民が主体となって地域活動に参加するための、地域情報の共有と双方向でコミュニケーションが可能となるシステムの構築
- ・ NPOなどの社会参加を支援するための、地域の人材や地域サービスと住民ニーズをマッチメイクするシステムの構築

### (4)地域経済の活性化(エンパワーメント)

- ・ 地域の自立的な産業技術集積の創出と、その活動を活性化させるオープンなネットワークの構築
- ・ 生活者の価値観や生活スタイルの多様化に合わせた就労形態の多様化を図るために、SOHOや遠隔勤務などを実現できる環境の整備

## 4 . I T 活用のための課題への適切な対策の必要

I Tの活用にあたっては、デジタル・デバイドへの対策も必要となる。それぞれの利用目的、地域のニーズや現状に合わせて、公共端末の設置、高齢者や障害者など誰にでも使いやすいわかりやすいユニバーサル・デザインの普及促進、市民の継続的な情報リテラシー学習や活用支援の仕組みやI Tを使うことが目的にならないような仕組みの構築、必要に応じた公共インフラの整備など、適切な対策の選択と取り組みが求められる。

## 調査の背景と目的

本件調査は、高齢化や過疎化などの課題を抱える地域が、活力ある社会をつくるために、ITはどのような役割を果たせるのかについて調査・検討を行い、ITを活用した地域活性化方策を提言することを目的としたものである。調査では、当該委嘱調査を担当した社会基盤研究所において、ITを活用した地域づくりに取り組む市民、行政担当者、研究者など外部の専門家を含めた検討委員会を設けて意見を求めるとともに、地域におけるIT活用事例の検討を行なったものである。

## 委員会名簿

委員長	久保 悌二郎	(江戸川大学社会学部教授)
委員	井堀 幹夫	(市川市企画政策部情報システム課長)
委員	小栗 宏次	(愛知県立大学情報科学部教授)
委員	鎚木 孝昭	(「科学技術への市民参加を考える会」事務局長)
委員	東 百道	(NTT技術資料館史料管理部長)
委員	山岡 通宏	(社会基盤研究所客員主席研究員)
委員	杉井 鏡生	(社会基盤研究所客員研究員)
委員	富沢 木実	(道都大学経営学部教授)

平成 13 年度 内閣府委託調査（委託先：株式会社社会基盤研究所）